

機関番号：34506

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330116

研究課題名（和文） 現代家族における公共意識の育成に関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study on Raising the Public Consciousness in Contemporary Families

研究代表者

野々山 久也 (NONOYAMA HISAYA)

甲南大学・文学部・教授

研究者番号：30067863

研究成果の概要（和文）：本研究では、公共意識の育成に関して、家族や地域社会がどのように機能しているかについて調べるため、都市部（兵庫県神戸市）、郡部（島根県隠岐郡）での質的・量的調査を行なった。それぞれの調査から、公共意識の育成にとって、(1)都市部では、家族での基本的しつけを前提に、地域の教育力が育つことや、共通のルールを持つことで多様な価値の並存を図ろうとする「共生の考え」が重要であること、(2)郡部では、住んでいる地域社会に対するプライドや、人びとが一体になることを重視する「共同の考え」が重要な条件となること、などの仮説を提示することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to see how families and local communities function on raising the public consciousness through the qualitative and quantitative research in Kobe, Hyogo prefecture and Oki, Shimane prefecture in Japan. Each research drew the hypotheses for raising the public consciousness, that is, (1) in urban areas, it is more important to increase the community's power of education to children as well as to discipline them well at their home, and to refer to the thought of "conviviality" which aims at the coexistence with various values through having the common rules, (2) in rural areas, it is more important to have the pride in their communities, and to refer to the thought of "communality" which aims at uniting with people in the community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2009年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
総計	6,800,000	2,040,000	8,840,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：家族ライフスタイル、公共意識、社会化、合意形成、地域社会、共生

## 1. 研究開始当初の背景

現代社会においては、個人の自由追求の動きがますます本格化してきている。それは、人びとの人権意識を高めるというプラスの効果をもたらす一方で、自分しか見えず自分のためだけに生きるという態度をも生じる。

人びとの関心が公よりも私に集中し、他者または集団に対する責任や義務が煩わしいとして拒否されると、そのしわ寄せはとくに、従来家族や地域社会によってまもられた弱者の立場にある人びと（子ども、高齢者、障害者など）が受ける可能性が高い。したがっ

て、他者や集団に対する責任を担うための公共意識の育成が緊急の課題とされる。ただ、個人の自由が重視される今日においては、こうした公共意識は強制や義務としてではなく自発的・主体的に生じなければならない。

本研究の代表者および研究分担者は、1990年代から、日本においても個人にとって“ライフスタイルとしての家族”が登場してきていることについて実証的に論じてきた。われわれはそれらの研究の当初から、個人の自由と他の家族成員および家族集団に対する責任とのバランスの問題が課題となることを主張し、家族成員相互の共感やそれに基づく配慮の重要性に着目してきた。公共意識の育成の問題は、このような家族内に生じる共感や配慮と関連が深いと考えたが、そうした考えに基づく実証的研究は少なかった。

## 2. 研究の目的

上述の視点から、公共意識と家族や地域社会の関係について、質的・量的両面の社会調査によって実証的に明らかにすることを目的とする。

3年間の調査研究を通して本研究が明らかにしようとするのは、(1)公と私についての人びとの意識、およびそれぞれの領域での生活実態、(2)家族・地域社会における公共意識の育成の実情と課題、(3)家族・地域社会の社会化機能の実情と課題、(4)個人の自由追求と社会的連帯の両立可能性といった点である。家族生活や地域生活の特性は都市部と郡部では異なると考えられるため、調査は両方の地域で行ない、比較分析を通して、それぞれの地域での問題について議論する。

## 3. 研究の方法

まず、インタビュー調査を行ない、自身のライフスタイルについての人びとの語りをもとに、その人にとっての公・私の意味、公共意識と家族・地域社会の関係について考察する。そこから導き出された仮説的な見解を、比較的大規模な質問紙調査を行ない、数量的に検証する。そして、これらの質的・量的なアプローチによって得られた知見から、個人の自発的・主体的な意志に基づく社会的連帯の涵養をめぐるどのような仮説提示ができるかについて、さまざまな領域の専門家とのディスカッションを通して検討する。

調査は、都市部と郡部の両方で実施し、それぞれのライフスタイルの違いが公共意識の形成過程にどのような影響を及ぼしているかについて考察する。今回は、都市部の調査は兵庫県神戸市、郡部の調査は島根県の中山間地域（過疎地域）・隠岐郡隠岐の島町において実施した。二つの地域は、人口学的な面でも社会経済的な面でもそれぞれ異なった特性を持つ。その結果、両地域における個

人のライフスタイルも対照的なものとなると考えられる。家族や地域社会の意味も当然異なってくるであろう。そのような地域特性に留意した分析を行なうことで、それぞれの地域の実情をふまえた、公共意識の育成のための提言ができると考えた。

## 4. 研究成果

### (1) インタビュー調査

#### ① 調査概要

時期：2008年8月～12月

対象：兵庫県神戸市に在住で、地域活動に積極的に関わっている人5名と、島根県隠岐郡隠岐の島町に在住で、地域活動に積極的に関わっている人5名（合計10名）。

方法：自由面接法。調査員はチェックリスト（地域活動や地域社会に対する思い、家族生活、人生観などについて問う項目からなる）に基づきトピックを提示するとどめ、調査対象者になるべく自由に語ってもらうようにした。調査は、1ケースあたり2～3時間を要した。

#### ② 神戸市調査

神戸での地域活動の専門家へのインタビュー調査から引き出された論点や仮説は次のようなものである。

異世代の多様な価値観をもつ人々が暮らす地域では、他者を理解し合う交流の場が必要である。「公共意識の形成」にとって様々な地域活動が果たす役割は大きい。とはいえ、かつての地域共同体における、閉鎖的・地位帰属的・強制的な地域活動を取り戻すというわけではない。より開放的で、旧住民だけでなくニューカマーも、場合によっては他地域の人々も、子どもから高齢者まで異世代の人々が、自由に参加交流する地域活動が求められている。

特に子どもたちの「公共意識の形成」については、「地域の教育力」の再生に期待が寄せられている。「顔見知り」になり、コミュニケーションをとれる大人たち、地域のおばさん・おじさん・お姉さん・お兄さんの存在が重要と認識されている。小学校を開放して地域の人々を呼び込み、子どもたちが部活や祭りをきっかけにして地域の人々と触れ合っている地域もある。また子ども会では自然体験や、子どもたちだけで行動して公共性を体験させる試み、都市部と郡部の子どもたちの交流などが企画されている。就学前の子どもたちにも「プレーパーク活動」などをおして、年齢の異なる子どもたちや青年たちと触れ合う機会が設けられている。一方保護者たちはPTA活動・子ども会・子どもの地域スポーツ活動など、子どもをおとした地域活動から地域に関心をもつようになり、自分の子どもだけでなく地域の子もたちと「顔見知

り」になり、声を掛け合う機会が増える。

しかし今日の地域での関係性は、個々の家族や個人を尊重したうえで成り立つものであり、かつての「村意識」とは一線を画しており、求められている「地域の教育力」とはあくまで後方支援的なものである。ここで現在の地域と家族をめぐる、相異なる二つの方向性が見えてくる。一つは「顔見知り」になりコミュニケーションをとることで、親密性の輪を家族から地域へと広げようとする力、他方個人化の進行により、独立した個人が地域という枠を越えて社会とつながる（場合によってはつながりをもたない）力である。地域活動の専門家たちが指摘している問題点は、まさに第二の力によるものであるが、「公共意識の形成」は「ウチ」と「ソト」をめぐる相異なる二つの力の駆け引きにかかわっていると見えるだろう。

### ③ 隠岐の島町調査

隠岐の島でのインタビュー調査からは、「継承」「責任」「プライド（誇り）」「意味の理解と共有」といったキーワードから公共意識について論じられる可能性が示唆された。

いくつかの事例では、隠岐の恵まれた自然環境や地域の伝統的な祭りを後世に残すことが非常に重要なこととして語られていた。継承していくことの重視は、隠岐固有の種の植物を絶やささないよう地道に草木を育てていく取り組みや、一見面倒なだけの祭りのしきたりを守り続けるといった行為につながっている。いずれも、自分のためだけではない。むしろ、そこに生きる者の責任として、否応なしにすべきことと認識された行為であった。

私というよりは社会やそのメンバー（現在のみならず、過去や未来のメンバーも）を意識している、という点で、そうした行為は、公共性に富んだものと言えるかもしれない。そして、社会やそのメンバーに対する責任意識のことを公共意識と呼んでいいのなら、それらの行為を導いている、継承へのこだわり、あるいは責任感、公共意識の一側面として捉えられるかもしれない。

では、そのような継承の責任（あるいは「公共意識」）は、どこから生じるのか。一つの仮説として、自分たちが生きている世界へのプライドが、その世界を次の世代にもそのまま伝えたい、あるいは伝えなければならないという意識を生じる、ということが考えられる。今回のインタビュー調査では、隠岐の島の自然、歴史、文化を理解し、それらにプライドを持つことが、隠岐の島の自然環境を大切にしたり、伝統文化を残したりすることの重視につながっていると述べる人もいた。

そして、そうしたプライドを育む条件として、今回の調査は、意味の理解と共有が重要

であるということを示唆している。伝統的な祭りのしきたりには意味があるとされている。そしてそれを子どもたちに語り継ぐことが重要とされている。また、エコツアーリズム大学は、隠岐の自然がどんなものであるのか、学びを通じてそれまで気にも留めなかったものを解釈し直すこと、そしてその解釈を住民で共有することが重視されている。そこで強調される、意味の理解と共有は、言うまでもなく、一人では行なえない作業である。

公共意識は、多数の他者と関わり活動していくうえで欠かせないものであるが、そうした活動を通じて育てられていくものでもあるということがあらためて確認された。

## (2) 質問紙調査

### ① 調査概要

時期：2009年11月

対象：島根県隠岐郡隠岐の島町のサンプルと兵庫県神戸市東灘区のサンプルの二つがある。隠岐サンプルでは、隠岐の島町の有権者で、調査年に30歳（1979年生まれ）～49歳（1960年生まれ）になる人を対象とし、選挙人名簿から系統抽出法により600人選出した。同様に、神戸サンプルでは、東灘区の有権者で、調査年に30～49歳になる人を対象とし、選挙人名簿から系統抽出法により1,000人抽出した。

方法：郵送による配票・回収。日記回答方式。  
回収率：隠岐サンプルの有効回収票数は275票（有効回収率45.8%）、神戸サンプルの有効回収票数は405票（有効回収率40.5%）であった。小中学生の子どもを持つ回答者は、神戸で65.1%（263ケース）、隠岐で70.5%（194ケース）であった。

### ② 地域の教育力

中学生の喫煙行為を見たとき、回答者がそれを注意できるかを問うた。(1)「話したことがある近隣の中学生」、(2)「話したことのない近隣の中学生」、(3)「まったく知らない中学生」のそれぞれについて、「できる」と回答した割合は、神戸では、(1)74.6%、(2)16.8%、(3)5.4%であったが、隠岐では(1)87.6%、(2)50.9%、(3)22.2%であった。この差は、隠岐では見知らぬ中学生であっても、おそらく隠岐の島という限定された地域の中学生であるという認識が反映していると思われる。一方、神戸では、まったく知らない中学生は、中学生であること以外にまさに知らない中学生であり、あずかり知らない対象に対して責任は取れないということかもしれない。

つまり、大都市では、地域の教育力が発揮される範囲を超える対象が日常的に存在し、地域の子ども（ここでは中学生）たちという限定は、まさに顔見知りであり、話したこと

のある子どもたちのみ、ということになるのかもしれない。そうであれば、さまざまな地域活動を通して顔見知りを増大させ、かつ、その範囲を拡大し、互いにコミュニケーションを持つ体験を増やすことが重要である、ということになる。顔見知りであることや互いにコミュニケーション体験を持つことは、地域において親密な関係性を構築することであり、そのことが地域の範囲を拡大させ、かつ地域の教育力を高め、公共意識の育成につながっていく。

神戸でも隠岐でも、「よその子どもでも、悪いことをしているのを見れば、大人として、きちんと叱れることが必要だ」を肯定する回答はそれぞれ9割ほどいる。にもかかわらず、現実はこの信念を実行できている人は、神戸では少ないという結果は、大都市における公共意識の育成には、異質性と多様性を前提として他者に思いやりを馳せ、そして自らも損をしない、ときには得にさえなるような、まさに公益を重視した習律（モーレス）の確立とその習得が、学校教育並びに社会教育を通して組織的に実践され続けていくことが不可欠であると考えられる。

### ③現代家族における子どもの社会化

「家庭で、公共マナーをもっと教育すべきだ」という考え方を肯定する回答は、神戸でも隠岐でも9割に達し、地域差は見られない。しかし、それを重視する理由あるいは背景は、必ずしも同じとは言えないということが分かった。すなわち、神戸では、共通のルールを持つことで多様な価値の並存を図ろうとする、いわば「共生の考え」から重視されているが、隠岐では、人びとが一体になることを強調する、いわば「共同の考え」から重視されていることが示唆された。

確かに、個々の家庭においては、どちらの地域でも「共生の考え」から子どもの社会化が実践されていること、すなわち、家族内の民主的な合意形成が前提になっていることが示されている。しかし、公共マナーの家庭教育が行なわれる背景については、地域によって異なった説明が成り立つ。つまり、神戸では、(1)家族において個人のライフスタイルが主張され、成員間で交渉が行なわれるようになるほど、公共マナーの家庭教育を重視するようになる、(2)地域活動に参加するほど、公共マナー違反に寛容でなくなる、ということが示された。これに対し、隠岐では、神戸とは逆に、(1)地域活動に参加するほど、公共マナー違反に寛容になる、(2)地域活動に参加するほど強く認識される、自己の弱さや依存の自覚が、公共マナーの家庭教育を重視させている、ということが示された。

神戸でも隠岐でも、家族における子どもの社会化が「共生の考え」で実践されていると

いう点では何らの相違もないが、地域における公共マナーの育成の背景にある原理の違い、すなわち都市部では「共生の考え」、郡部では「共同の考え」が今後、どのように変容していくかは大いに関心のあるところである。おそらく過疎化や高齢化の進行により、地域での相互扶助などが衰退していく隠岐のような郡部では、「共同の考え」がいつまでも持続可能かどうかは検討の余地があるだろう。遅かれ早かれ「共生の考え」が重視されると予測される。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 片岡佳美、吹野卓、Tanya Koropeckyj-Cox、Zeynep Copur、性役割規範意識構造の国際比較研究についての考察、島根大学法文学部紀要社会文化論集、査読無、No. 7、2011、85-94
- ② 片岡佳美、吹野卓、家族ライフスタイルの多様化への許容性についての分析、島根大学法文学部紀要社会文化論集、査読無、No. 6、2010、37-51

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

野々山 久也 (NONOYAMA HISAYA)  
甲南大学・文学部・教授  
研究者番号：30067863

### (2) 研究分担者

片岡 佳美 (KATAOKA YOSHIMI)  
島根大学・法文学部・准教授  
研究者番号：80335546

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：